経過報告

岩手県の介護実態に関する研究

鈴木　聖子・佐藤　嘉夫・狩野　　徹・鈴木　力雄・渡辺　道代・
吉田　清子・阿部　明子・大冨　和弘・吉田　　渡

【目的】

岩手県における高齢者介護の実情は、一部調査等で明らかにされているが、孤独死、高齢者虐待、老々介護等、年々多様化する現代的な介護問題が増加しつつある。また、介護費用や介護職員の確保、介護の質への期待など社会保障や労働問題とも密接に関係している。このような背景のもと、社会的ニーズの高い介護の詳細については緊急に把握することが求められている。本研究は、岩手県における介護の実態を把握し、今後の対策や政策への提言を行うことを目的とした。

【方法】

研究期間は平成21年4月～平成23年3月の2年間である。調査対象地域は、岩手県の3地域であり、地域は郵送調査、③盛岡地域は事業所ケアマネジャーの協力による自宅訪問配布留め置き回収とした。第二次調査は訪問面接による聞き取り調査を行った。調査内容は、調査の枠組みを「高齢者の生活の場」「家族」「介護の状況」「介護サービス」「介護に対する要望」「地域の支援」の6領域を設定し、その枠組みにそって、調査票を作成した。第一次調査は、主としてスクリーニングを意図した実態調査とし、第二次調査は、要介護者と介護者の意識調査とした。

なお第二次調査の対象者は第一次調査時に了解が得られた方に依頼した。次は調査実施件数である。

①西和賀地域：第一次調査対象者215名、有効回収163名（75.8%）、第二次調査実施者119名、②釜石地域第一次調査対象者1,000名、有効回収537名(53.7%)、第二次調査実施者121名、③盛岡地域：第一次調査対象者480名、有効回収307名（63.9%）、第二次調査実施者95名

「グローバル化時代の文化的共生と福祉課題に関する研究」経過報告

〔文化的自己と共生研究グループ〕細越久美子・田村　　達・潮村　公弘[1)]
〔マイノリティ研究グループ〕中尾美知子・張　　京萍[2)]

本プロジェクトは、グローバル化時代の文化的共生を、①文化的自己観理論と自己―他者関係性を用いたアジア・欧米の文化的価値観比較〔文化的自己と共生研究グループ〕と、②アジアのマイノリティグループをめぐる価値意識の対立構造と福祉的支援分析〔マイノリティ研究グループ〕との2つの課題を通じて研究する（研究期間平成20～22年度）。

文化的自己と共生研究グループは、広義の多文化共生マインドを取りあげて、福祉心理学的なスタンスから面接調査・質問紙調査を実施した。面接調査では日本国内での多文化共生実践者を、質問紙調査では日本の大学生、多文化主義が国策として採用されているオーストラリアの大学生を対象として検討する。平成20年度に行った日本での成果を踏まえて、21年度にはFindlay教授（Swinburne University of Technology）の協力を得て、オーストラリアでのデータ収集と分析を行なった。22年度には、日本とオーストラリアのデータを用いて比較文化的に検討を進める。

マイノリティ研究グループでは、中国と韓国を中心に、マイノリティグループを巡る価値意識の対立と、福祉課題ならびに政府、民間レベルでの対策を検討している。21年度に、中国については、北京市内居住出稼ぎ労働者（農民工）を対象に、移動人口の経済、社会福祉、人権問題を中心とした面接調査を実施し、農民工雇用企業でも聞き取り調査を行うことにより実態を把握し、マイノリティのメインストリーム化との関連で分析を進めた。また韓国については、北朝鮮からの離脱住民を支援する複数組織に福祉、人権問題に対する聞き取り調査を実施し実態を整理した。マレーシアを含め、包摂と排除の論理に含まれる価値対立の構図を明らかにすることを目指す。

1）平成22年度からフェリス女学院大学文学部教授
2）このほか、ラジェンドラン・ムース（平成20年度）、中谷敬明（平成20、21年度）が参加